



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅倉 三男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務人事部長 (氏名) 黒田 一晴 TEL (03)3249-2381
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,109	5.2	752	35.7	928	11.5	622	4.6
22年3月期第2四半期	13,413	△5.7	554	124.1	833	42.4	595	32.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23 18	—
22年3月期第2四半期	22 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,329	4,804	17.0	178 86
22年3月期	28,232	4,876	17.3	181 54

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,804百万円 22年3月期 4,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	—	—	—	5 00	5 00
23年 3月期	—	—	—	5 00	5 00
23年 3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	2.4	1,010	△4.5	1,060	△26.6	700	△33.6	26 06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	35,000,000株	22年3月期	35,000,000株
23年3月期2Q	8,139,601株	22年3月期	8,139,406株
23年3月期2Q	26,860,539株	22年3月期2Q	26,860,862株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とした輸出の増加等により景気は回復傾向にあるものの、依然として厳しい雇用情勢から個人消費の回復は限定的となり、円高、デフレの進行等、先行き不透明な状況で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の海外原糖市況は、期初19.97セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの生産回復により、来期の世界砂糖需給が供給過剰に転じるとの見通しから5月には当期間最安値の18.07セントまで下落しました。しかしその後、主要生産国において天候異変等により減産懸念が強まったことから33.93セントまで急速に値を上げ、結局32.51セントで当第2四半期連結累計期間を終了しました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり。）は期初182～183円で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受け、7月初旬には6円を下げ176～177円となりました。その後は海外原糖相場の高騰により先高感が強まったものの、そのまま当第2四半期連結累計期間を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定的提供を第一義とし、また、激化する製造・販売競争を踏まえ、価格競争力の一層の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期 連結累計期間	金額 (百万円)	前年同期比
売上高	14,109	5.2%増
営業利益	752	35.7%増
経常利益	928	11.5%増
四半期純利益	622	4.6%増

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

セグメント	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)
砂糖事業	12,941	1,226
バイオ事業	733	△28
不動産賃貸事業	434	66
調整	—	△512
連結損益計算書計上額	14,109	752

(注) セグメント利益の調整額△512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

① 砂糖事業

砂糖取引では、海外原糖市況は極東地域向け現物価格が高い水準で推移する中、適切な原糖買付と為替予約を行いました。国内においては、個人消費の低迷から砂糖需要が減退する中、適正価格での販売に努めました。また製造面では、生産量は前年同期をやや下回ったものの、製造コストの一層の低減に努め、一定の成果をあげました。

② バイオ事業

・ オリゴ糖

市販家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品は、新規の購入者獲得とリピーターの購入促進の両方に焦点をあてた各種施策を実施、拡販に取り組みました。業務用製品は新規ユーザーへの採用を目指した提案営業、並びに新たな販路への販促強化に努めました。

・ サイクロデキストリン（CDと略称。）

CD一次品（素材としてのCDそのもの）において、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により大幅に減少したこと等、厳しい販売環境を強いられた一方、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めました。

③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸、本社ビルの一部賃貸等、引き続き不動産資産活用の効率化に努めました。

なお、研究開発につきましては、「低カロリーで自然のおいしさ」をコンセプトにコンシューマー製品を開発しました。お客様のニーズに応じ、環状オリゴ糖（CD）の分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発を行いました。また、産官学連携体制を組み、米粉を原料とした乳化機能のある食品素材の開発を精力的に推進しました。整腸と免疫調整機能を有するα-結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、また肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ成果をあげました。バイオ製品（オリゴ糖、CD）は、生産コスト低減、品質の向上および新たな機能性の探索に努めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、28,329百万円となりました。これは主に、原料糖の増加、並びに上場有価証券の時価が下落した事による投資有価証券の減少、及びそれに伴う繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、23,525百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済が進んだ一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、4,804百万円となりました。これは主に、四半期純利益が増加した一方で、それを上回るその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を踏まえて業績予想の見直しを行なった結果、平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月の業績予想（連結・個別）を上回る見通しとなりましたので、修正いたします。

詳細は本日別途開示いたします「第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

「四半期連結損益計算書関係」

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

「四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係」

前第2四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間では、純額表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ5,624百万円、△4,174百万円であります。

(4) 追加情報

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,285
受取手形及び売掛金	1,783	1,646
商品及び製品	954	870
仕掛品	142	203
原材料及び貯蔵品	1,381	1,100
繰延税金資産	77	84
その他	1,025	991
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,621	6,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,340	9,316
減価償却累計額	△4,359	△4,225
建物及び構築物(純額)	4,980	5,090
機械装置及び運搬具	10,661	10,663
減価償却累計額	△8,518	△8,407
機械装置及び運搬具(純額)	2,143	2,255
工具、器具及び備品	355	322
減価償却累計額	△288	△273
工具、器具及び備品(純額)	66	49
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	116	14
有形固定資産合計	12,496	12,600
無形固定資産	134	163
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	7,063
長期貸付金	1,058	908
繰延税金資産	1,583	1,227
その他	95	88
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	9,077	9,287
固定資産合計	21,708	22,051
資産合計	28,329	28,232

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774	1,088
短期借入金	12,989	11,296
未払法人税等	280	253
未払消費税等	46	146
賞与引当金	65	64
繰延税金負債	2	15
その他	1,250	1,092
流動負債合計	15,408	13,956
固定負債		
長期借入金	6,367	7,659
退職給付引当金	1,306	1,323
役員退職慰労引当金	203	183
その他	239	232
固定負債合計	8,116	9,399
負債合計	23,525	23,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,040	6,553
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	5,940	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,140	△600
繰延ヘッジ損益	3	22
評価・換算差額等合計	△1,136	△577
純資産合計	4,804	4,876
負債純資産合計	28,329	28,232

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,413	14,109
売上原価	10,892	11,493
売上総利益	2,520	2,616
販売費及び一般管理費	1,965	1,864
営業利益	554	752
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	171	145
持分法による投資利益	200	87
雑収入	43	27
営業外収益合計	462	307
営業外費用		
支払利息	111	110
支払手数料	21	10
デリバティブ損失	44	4
雑損失	6	5
営業外費用合計	184	131
経常利益	833	928
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
その他	6	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
役員退職慰労金	15	0
環境対策費	—	7
その他	6	0
特別損失合計	22	8
税金等調整前四半期純利益	819	920
法人税、住民税及び事業税	235	289
法人税等調整額	△11	8
法人税等合計	224	297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	622
四半期純利益	595	622

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,080	6,991
売上原価	5,767	5,670
売上総利益	1,312	1,321
販売費及び一般管理費	976	961
営業利益	336	359
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	98	44
雑収入	20	18
営業外収益合計	141	85
営業外費用		
支払利息	58	52
支払手数料	5	5
デリバティブ損失	26	5
雑損失	5	5
営業外費用合計	95	68
経常利益	382	375
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
その他	2	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
役員退職慰労金	2	—
その他	1	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	381	375
法人税、住民税及び事業税	100	94
法人税等調整額	16	28
法人税等合計	117	122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	253
四半期純利益	264	253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	819	920
減価償却費	366	374
のれん償却額	10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	8
受取利息及び受取配当金	△218	△192
支払利息	111	110
為替差損益(△は益)	5	△2
持分法による投資損益(△は益)	△200	△87
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△422	△137
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	△304
その他の資産の増減額(△は増加)	△289	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△213	△314
未払消費税等の増減額(△は減少)	88	△99
その他の負債の増減額(△は減少)	143	△14
小計	312	290
利息及び配当金の受取額	216	192
利息の支払額	△116	△114
法人税等の支払額	△40	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206	△192
無形固定資産の取得による支出	△74	—
投資有価証券の売却による収入	15	1
投資その他の資産の増減額(△は増加)	64	△8
貸付けによる支出	△470	△511
貸付金の回収による収入	248	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,730	—
短期借入金の返済による支出	△3,590	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,083	△1,049
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△124	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122	△30
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,090	1,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,961	451	13,413	—	13,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,961	451	13,413	—	13,413
営業利益	867	99	966	(412)	554

(注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸、ニューE S Rビル賃貸

3 不動産賃貸事業のうち、ニューE S Rビル賃貸については平成21年9月より開始しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,941	733	434	14,109	—	14,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,941	733	434	14,109	—	14,109
セグメント利益又は損失(△)	1,226	△28	66	1,265	△512	752

(注) 1. セグメント利益の調整額△512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当社及び当社子会社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、グループ内に分散する経営資源を集約し、より効率的な経営体制を構築するため、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議致しました。

1. 会社分割について

株式会社パールエースを会社分割（新設分割）し、分割会社（以下、「現パールエース」）の営む砂糖ほか糖類の販売その他の事業に関して有する権利義務を、新設会社（以下、「新パールエース」）へ承継します。

新パールエースの事業形態等は、現パールエースから実質的な変更はありません。

①会社分割の日程

〈株式会社パールエース〉

取締役会決議日	平成22年11月12日
株主総会開催日	平成22年11月26日（予定）
効力発生日	平成23年1月4日（予定）

②分割の方式

現パールエースを分割会社、新パールエースを承継会社とする新設分割方式です。

③分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、新パールエースは、普通株式9千株を新たに発行し、そのすべてを現パールエースに割当てます。現パールエースは新パールエースから割当てられた普通株式9千株を当社に対して配当します。

④承継会社が承継する権利義務

新パールエースは、本会社分割に際して、現パールエースの営む砂糖ほか糖類の販売その他の事業に関して有する権利義務を承継します。

2. 合併について

会社分割後の現パールエース及びイーエス（以下、「イーエス」）を、当社へ吸収合併します。

①合併の日程

取締役会決議日	平成22年11月12日
合併契約締結日	平成22年11月12日
株主総会開催日（株式会社パールエース、株式会社イーエス）	平成22年11月26日（予定）
効力発生日	平成23年1月4日（予定）

（注）当社は、会社法第796条の規定により合併契約に関する株主総会の承認を経ることなく本合併を行います。

②合併の方式

当社を存続会社、現パールエース及びイーエスを消滅会社とする吸収合併であります。

③合併に係る割当ての内容

現パールエース及びイーエスは、当社100%子会社であるため、合併に際して株式その他の対価を交付いたしません。

④合併後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。